【公報種別】特許法第１７条の２の規定による補正の掲載
【部門区分】第４部門第１区分
【発行日】平成18年11月30日(2006.11.30)

【公開番号】特開2006-241970(P2006-241970A)
【公開日】平成18年9月14日(2006.9.14)
【年通号数】公開・登録公報2006-036
【出願番号】特願2006-27747(P2006-27747)
【国際特許分類】
Ｅ０１Ｈ　11/00　　(2006.01)
Ｅ０１Ｃ　11/22　　(2006.01)
【ＦＩ】
Ｅ０１Ｈ　11/00　　Ａ
Ｅ０１Ｃ　11/22　　Ｂ

【手続補正書】
【提出日】平成18年10月16日(2006.10.16)
【手続補正１】
【補正対象書類名】明細書
【補正対象項目名】００１４
【補正方法】変更
【補正の内容】
【００１４】
前記文献（１）の発明は、新設のブロックを利用した防草方法であり、本発明が意図する目的と幾分の相違点がある。例えば、既設コンクリート、又はアスファルト等構造物・構築物に僅かな工夫と作業を介して防草効果を達成する工法、即ち、既設境界ブロック（分離帯ブロック、街渠ブロック等を含む）を取替えずに設置したままで（この既設境界ブロックを含む既設コンクリート、又はアスファルト等構造物・構築物の一部の打ち替えで）、この既設境界ブロックの目地に雑草の屈光性と屈地性に逆らうことのできる誘導路を作成する工法を採用することは、この文献（１）では不可能と考えられる。
【手続補正２】
【補正対象書類名】明細書
【補正対象項目名】００１６
【補正方法】変更
【補正の内容】
【００１６】
またこの発明は、先ず浅い方形の垂直面を有する溝を切断した後に、大径カッタで傾斜して切断する方法であり、この方形の溝（目地）に種子が侵入等した場合には、雑草の繁殖の可能性があり、問題である。また傾斜角度（図５の記号ｄで示す）が１５°～２５°程度と規定されており、雑草の屈光性と屈地性に逆らうには、この傾斜角度では達成できないこと等の問題も指摘できる。
【手続補正３】
【補正対象書類名】明細書
【補正対象項目名】００１７
【補正方法】変更
【補正の内容】
【００１７】
次に文献（３）の発明は、舗装水平面を一次基準にし、この一次基準の舗装水平面に対して二次基準の垂直方向から両側に向かって傾斜させたカッタ刃を回転させて傾斜面を成形する構成である。従って、切削屑の排出には有効であるが、本発明が意図する防草効果

を図るために既設コンクリート、又はアスファルト等構造物・構築物の防草効果達成用の切断方法等とは、目的と構成が相違する。そして、明細書〔０００１〕に記載する２°～４５°の傾斜では、前述の文献（２）と同様に雑草の屈光性と屈地性に逆らうには、問題がある。

【手続補正４】
【補正対象書類名】明細書
【補正対象項目名】００１８
【補正方法】変更
【補正の内容】
【００１８】
さらに文献（４）の発明は、その発明の内容から理解できるように、防草シートであり、既設コンクリート構造物の目地を隠蔽し、その目的を達成することを意図する。しかし、この発明は、注入シールと防草シートとの組合せであり、構造が複雑となること、コストが上昇すること、又は再度発生する目地に対しては有効性がないこと等の問題が指摘できる。そして、この注入シールは既設コンクリート構造物（既設境界ブロック、既設舗装等）との馴染みが十分でなく、前述の目地発生の蓋然性が強く、経年的に十分な防草効果が図れるとは考えられない。尚、この発明は、雑草の屈光性と屈地性に逆らうための傾斜面及び／又は既設舗装の一部のみの打ち替えで済ませる防草方法、また雑草の屈光性と屈地性に逆らう誘導路を作成する工法等の開示は全く存在しない。